2026年３月17日

各　位

上場会社名　株式会社ジェリービーンズグループ
（東証グロース・コード３０７０）
本社所在地　東京都台東区上野１丁目16番５号
代　表　者　代表取締役社長　宮崎　　明
問合せ先　取締役　ＩＲ広報室長　林　　光
電話番号　（03）4570-6139
（URL https://www.jelly-beans-group.co.jp/）

一次産業へのAI実装に向けた産学連携ディスカッション実施のお知らせ

～「フィジカルAI」と制度活用による、持続可能な農業・漁業の実現へ～

株式会社ジェリービーンズグループ（本社：東京都台東区、代表取締役：宮崎　明、以下「ジェリービーンズグループ」）は、持続可能な社会の実現に向けた新規事業の一環として、農業・漁業における AI の実装および普及に向けた産学連携ディスカッション（以下、「本ディスカッション」といいます。）に参加いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

１．本ディスカッションの背景と目的

現在、日本の一次産業は気候変動や労働力不足といった不確実性に直面しており、経験や勘に頼らないデータ活用の重要性が高まっています。当社は、技術と現場、そして制度を繋ぐ「コーディネーター」として、AI技術の社会実装を加速させ、一次産業を「持続可能な憧れの職業」へと再生させることを目指しております。

２．主な議論の内容

本ディスカッションでは、農業・漁業およびAIの専門家とともに、現場への普及を阻む「コスト」と「リテラシー」の壁を突破する具体的なスキームを策定いたしました。

（１）AIが解決すべき課題と「フィジカルAI」の活用

①農業・漁業における不確定要素をデータで可視化し、リスクを事前に警告する「予測エンジン」としての機能を重視します。

②赤潮の事前予測や養殖魚のモニタリングによる病気の早期発見など、損害が出る前の回避技術を支援します。

（２）「地域知能」への進化

データを地域単位で統合し、個人の経験を地域の資産（DX）へと昇華させます。

（３）普及の仕組み（「三方良し」のモデル）

①自治体が障害者就労施設や特例子会社から優先的に物品・サービスを調達することを推進する「障害者優先調達推進法」を活用します。これにより、自治体は「地域産業支援」と「障害者福祉の向上」という二つの目的を同時に達成する施策としてAI 導入を予算化しやすくなります。結果として、生産者個人の負担を劇的に下げ、地域全体への迅速なAI実装を促進します 。

②AI ソリューションの設置後のモニタリングやデータ運用は、身体的負担の少ないデスクワークが中心となります。これを特例子会社が担うことで、障害者の新たな雇用創出を実現すると同時に、現場のリテラシー不足を補う継続的なサポート体制を構築します 。

３．参加者一覧

- **宮崎 明**（株式会社ジェリービーンズグループ 代表取締役）
- **中澤 拓二** 氏（IntelligenceDesign株式会社　代表取締役）
- **小田 滋晃** 氏（京都大学 名誉教授・農学博士）
- **北出 裕二郎** 氏（東京海洋大学大学院 教授・水産学博士）

【本件に関する補足事項】
本ディスカッションの内容は、日本農業新聞に記事掲載される予定です。





ジェリービーンズグループは、今後、各自治体での実証試験を重ね、成功事例を全国の自治体へ横展開することを目指してまいります。株主・投資家の皆様の期待に応える持続的な企業価値の向上に邁進してまいります。

以上